

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

基本事務事業名] 洪水防止対策の推進事業（401）
評価年月日] 平成12年11月1日
主担当部課名] 県土整備部河川課
記入課名・課長名・電話] 河川課長 川口 貞久 059-224-2687

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：安全な生活の確保 (Ⅱ-1)

施策：治山・治水海岸保全対策の推進 (2)

総合計画の目標項目：河川氾濫防御率（河川整備率）

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：多様な自然環境の保全・創出

2 基本事務事業を巡る環境変化 過去、現状、将来)

- ・三重県は地理的な条件から、洪水や高潮、土風水害砂災害などの自然災害を受けやすい地域特性を有しており、伊勢湾台風や集中豪雨など多くのを経験してきたところである。
- ・このため、県土を保全し、住民の生命と財産を守るために洪水防止対策を推進してきたが、その整備水準は依然として低い状況にある。
- ・更に、近年における都市化の進展や森林の開発、荒廃など流域環境も大きく変化してきており、水源地の森林から海岸までの流域全体を通じた総合対策が求められている。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図 何をどういう状態にしたいのか)

- ・総合的な治水計画に基づき、多目的及び治水ダムの整備を進め、河川流量の維持、安定的な水供給を図る。流域全体の土地利用の進展に伴い、5年から10年に1回起こる洪水に対応した河川改修を重点的に推進する。

3-(2) 成果指標名・成果指標式 総合計画の目標項目には＊を付す)

指標名：河川整備率（河川氾濫防御率）

指標式：整備済み延長km ÷ 要整備延長

②変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明 指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

- ・河川等の整備による治水安全度合いの向上は、洪水を防御出来る地域の面積比または人口比により評価すべきであるが、算出が複雑であることから、河川堤防の整備延長の率にて評価する。

3-(4) 結果 施策における2010年度の目標)

- ・流域全体の総合的な対策を推進することにより、洪水や高潮、土砂災害などへの安全性が高まっている。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度（11年度）における基本事務事業の結果評価

①前年度に行った内容と成果

- ・概ね5年～10年に1回起こりうる降雨により生ずる洪水を安全に流下させるため、河川堤防や護岸の整備、河川横断工作物の改築、排水機場の整備など国庫補助事業や県単独事業による公共事業の実施により、安全で安心できる県土の構築に努めた。
- ・水の安定的な供給の確保と効率的な利用を図るため、出水時における洪水調整機能、渇水時における安定的な水の供給機能などをもつダム建設の推進に努めたところであるが、特に上野市に建設している滝川ダムの早期完成に努めた。

- ・洪水被害から住民生活や農地を守るため、老朽化したため池の整備を進めると共に、防災ダム、たん水防除施設の整備に努めた。
- ・洪水などから県土を保全するため、大型化、高度化していく河川管理施設の維持管理や、老朽化している施設の補修や改築、河床に堆積した土砂の除去など河川の適切な管理に努めた。

②前年度に残った課題

- ・整備効果を早期に実現させる整備スケジュールの検討とその実行。
- ・公共工事に係るコスト縮減工法の検討とその実行。

4-(2)本年度(12年度)における基本事務事業の見込み評価

①本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

- ・概ね5年～10年に1回起こりうる降雨により生ずる洪水を安全に流下させるため、河川堤防や護岸の整備、河川横断工作物の改築、排水機場の整備などを努める。
 - ・水の安定的な供給の確保と効率的な利用を図るため、ダム建設の推進に努める。
 - ・洪水被害から住民生活や農地を守るため、老朽化したため池の整備や防災ダム等の整備に努める。
 - ・老朽化した施設の補修や改築、河床に堆積した土砂の除去など河川の適切な維持管理に努める。
- 以上の事業実施により、安全で安心できる県土づくりを推進することができる。

②本年度残ると思われる課題

- ・整備効果を早期に発見させる整備スケジュールの検討
- ・コスト縮減工法の採用

5 基本事務事業の改革方向

洪水防止対策の推進は今後も必要であり、総合的、効率的な治水対策と工事コストの縮減を推進し、事業の進捗を図る。

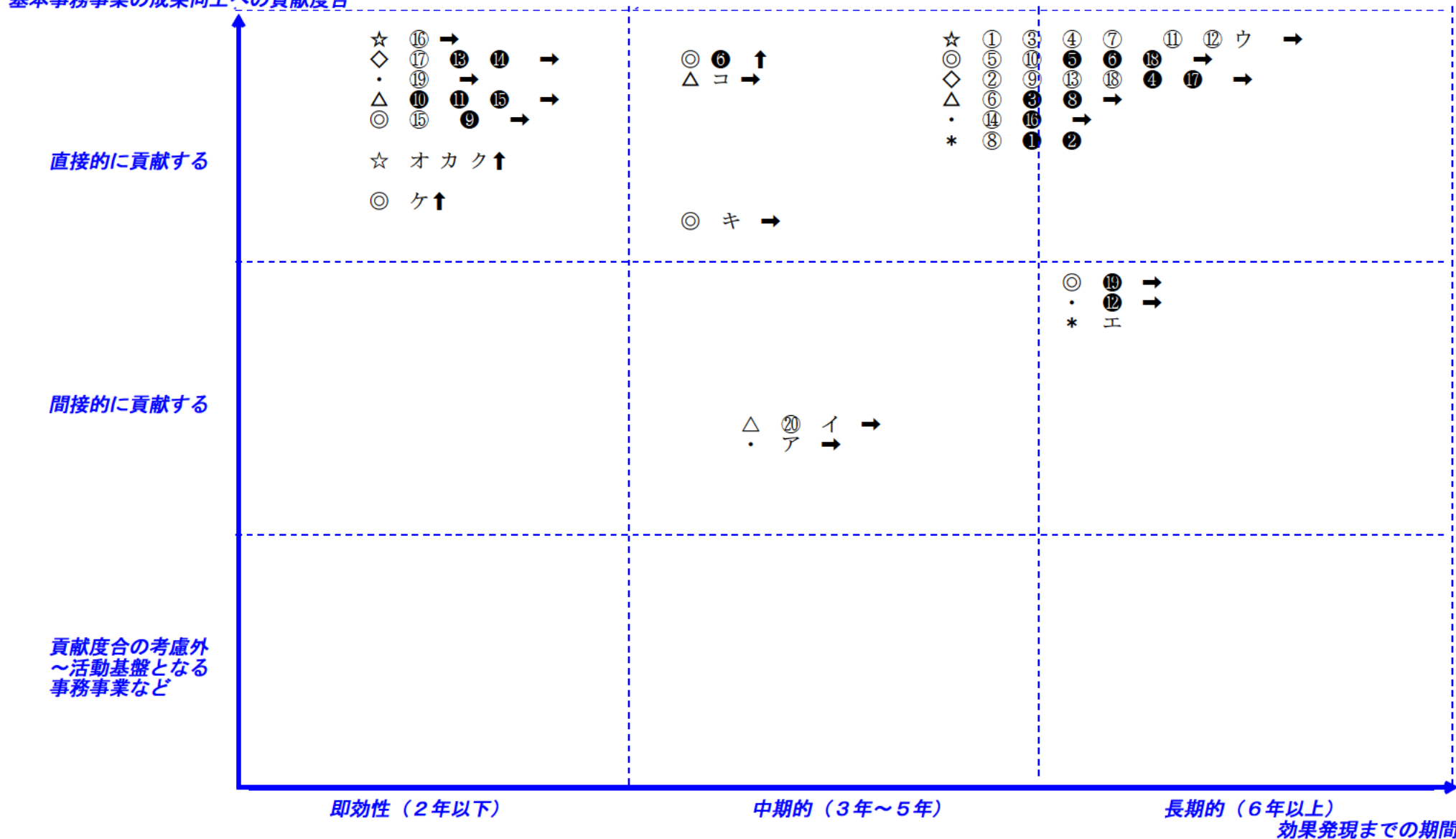
6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等 (千円)		必要概算 コスト(千円)
	目 標	実 績		所要時間 時間		
前々年度 (H10年度)	%	% 35.6	%	30,097,711 235,877		31,083,677
前年度 (H11年度)		35.9		32,712,046 213,695		33,598,880
本年度 (H12年度)	36.5			24,837,300 182,477		25,598,879
本年度補正後 (H12年度)	36.5			+(or ▲)+229,460 +(or ▲)+2,906		+(or ▲) +244,636
翌年度 (H13年度)	37.0	_____		25,356,061 186,174		26,136,130
計画目標年次 (H22年度)	約 40	_____	約 40	_____		_____

7 翌年度(H13年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合



※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

※ 新規事務事業には、事務事業名に「新」を付す

事務事業名 (担当課)	意図の指標	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (時間)
① 国補広域河川改修事業 「河川課」	河川整備率	河川の堤防、護岸の整備により、洪水被害を防止し、安全で安心な県土を築く。	2,697,000	50,000	21,518	358
② 国補河川局部改良事業 「河川課」	〃	〃	96,000	60,000	848	530
③ 都市河川改修事業 「河川課」	〃	〃	1,848,000	447,900	12,769	3,073
④ 住宅宅地関連公共施設整備費 「河川課」	〃	〃	720,000	-329,000	2,726	- 1,263
⑤ 下水道関連公共施設整備費「河川課」	〃	〃	252,000	122,000	828	399
⑥ 国補地盤沈下対策事業 「河川課」	整備済河川施設数	低地部における、河道の整備、水門、排水機場の整備等により、浸水被害を防止し、安全で安心な県土を築く。	15,000	-55,000	197	- 723
⑦ 国補高潮対策事業 「河川課」	〃	海岸部における河川において、水門、排水機場の整備等により高潮被害を防止し、安全で安心な県土を築く。	670,000	380,000	3,382	1,914
⑧ 国補河川構造物改築事業 「河川課」	〃	河積を阻害している河川横断工作物を改築することにより、浸水被害を防止し、安全で安心な県土を築く。	0	0	0	0
⑨ 国補河川維持修繕事業 「河川課」	修繕済河川延長	老朽化した堤防補修や堆積した土砂の撤去を行うことにより、浸水被害を防止し、安全で安心な県土を築く。	60,000	24,000	223	88
⑩ 防衛施設周辺整備事業 「河川課」	整備済河川延長	防衛施設の整備により増加する河川流量に対して、河川の整備等を行うことにより、安全で安心な県土を築く。	321,000	- 259,000	1,639	- 1,332
⑪ 県単河川局部改良事業 「河川課」	〃	河川の堤防、護岸の整備により、洪水被害を防止し、安全で安心な県土を築く。	2,229,700	- 310,300	10,737	- 1,514
⑫ 県単河川維持修繕事業（河川修繕） 「河川課」	修繕済河川延長	老朽化した堤防補修や堆積した土砂の撤去を行うことにより、浸水被害を防止し、安全で安心な県土を築く。	603,000	- 30,000	6,872	- 346

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細
新規事務事業には、事務事業名に「新」を付す

事務事業名 担当課)	意図の指標	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (時間)
⑬ 県単河川維持修繕事業(樋門修繕) 「河川課」	修繕済河川施設数	老朽化した樋門等の修繕を行うことにより機能を維持し、安全で安心な県土を築く。	87,000	0	6,059	31
⑭ 県単河川維持修繕事業(フルーザ維持) 「河川課」	河床掘削度	河口部に堆積した土砂を取り除くことにより浸水被害を防止し、安全で安心な県土を築く。	2,000	0	1	0
⑮ 県単河川維持修繕事業(樋門管理) 「河川課」	点検整備率	河川における水門や樋門、排水機場等の設備について、点検や修繕を行い、災害の未然防止に努める。	120,739	8,910	4,491	0
⑯ 国補災害復旧事業 「河川課」	災害復旧率	洪水等により被害を受けた公共土木施設を復旧することにより、災害を防止し、安全で安心な県土を築く。	3,327,396	127,396	14,695	0
⑰ 県単災害復旧事業 「河川課」	〃	〃 (小規模)	70,000	0	160	0
⑱ 県単河川環境整備事業(三滝川) 「河川課」	移転進捗度	河川区域から家屋等の工作物を移転し、洪水のない治水保全対策工事をおこなう。	90,000	0	1,040	0
⑲ 河川海岸管理事業 「河川課」	管理瑕疵による事故発生件数	河川の適正な利用がなされるよう管理するため、境界確認と水質汚濁の防止を図る。	6,034	3,083	6,000	0
⑳ 河川台帳整備事業 「河川課」	河川台帳整備率	二級河川を適正に管理するため、河川現況台帳を整備する。	10,551	- 1,032	300	0
㉑ 生活貯水池建設事業(大村川)河川課	被害減少率	大村川における洪水調節、流水の正常な機能の維持、及び白山町における上水道用水の安定供給を図る。	0	- 50,000	0	- 1,285
㉒ 生活貯水池建設事業(桂畑)河川課	〃	桂畑川における洪水調節、流水の正常な機能の維持、及び美里村における上水道用水の安定供給を図る。	0	- 20,000	0	- 1,500
㉓ 生活貯水池建設事業(片川)河川課	〃	片川における洪水調節、流水の正常な機能の維持を図る。	10,000	0	250	0
㉔ 多目的ダム建設事業 「河川課」	〃	伊勢路川における洪水調節、流水の正常な機能の維持、及び南勢町における上水道用水の安定供給を図る。	70,000	0	1,864	0

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

※ 新規事務事業には、事務事業名に「新」を付す

事務事業名 担当課)	意図の指標	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
⑤ 治水ダム建設事業 「河川課」	〃	鳥羽河内川における洪水調節、流水の正常な機能の維持を図る。	100,000	0	4,265	0
⑥ 堰堤改良事業 「河川課」	水質改善度	宮川ダムにおいて冷濁水対策として選択取水設備を設置する。	227,828	87,591	2,000	1,000
⑧ 鳥羽河内ダム関連 事業 「河川課」	護岸整備延長率	鳥羽河内ダム下流の護岸及び無堤区間を整備し、治水安全度の向上を図る。	27,000	- 3,000	2,200	0
⑨ 宮川堰堤維持事業 「河川課」	無事故率	宮川ダムの各種設備の点検維持修繕を行う。	153,000	- 3,426	11,950	0
⑩ 君ヶ野堰堤維持事 業 「河川課」	〃	君ヶ野ダムの各種設備の点検維持修繕を行う。	46,800	0	2,470	0
⑪ 滝川ダム修繕費 「河川課」	管理瑕疵による事故 発生率	滝川ダムの 各種設備の点検維持修繕をおこなう。	16,400	0	1,500	0
⑫ 熊野川河床調査委 員会費 「河川課」	委員会、幹事会及び 事務局での討議、纏 め率	熊野川における河床変動状況等の監視を和歌山県・電源開発 (株)と合同で行う分担金。	600	0	400	0
⑬ 宮川堰堤管理費 「河川課」	無事故率	宮川ダムの管理を行う。	81,839	- 631	1,800	0
⑭ 君ヶ野堰堤管理費 「河川課」	〃	君ヶ野ダムの管理を行う。	64,157	- 582	1,800	0
⑮ 滝川ダム管理費 「河川課」	管理瑕疵による事故 発生率	滝川ダムの管理を行う。	11,555	- 118	300	0
⑯ 新丸山ダム建設負 担金 「河川課」	完成度	ダム建設事業の円滑な実施を図るための調整業務に要する経 費。	8,016	- 21,084	100	0
⑰ 川上ダム建設負担 金 「河川課」	〃	水源地域整備事業及び水没関係住民の生活再建対策等に必要 な経費に対する負担金。	61,515	63	1,100	0

基本事務事業：洪水防止対策の推進事業

7/7

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

※ 新規事務事業には、事務事業名に (新) を付す

事務事業名 担当課)	意図の指標	事務事業の概要	13年度 予算額 (円)	予算額 前年度比 (円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (時間)
⑮ 川上ダム関連支援 事業費補助金 「河川課」	〃	ダム建設に伴い、町の実施する関連事業に要する経費の一部を支援する。	147,700	- 5,907	800	0
⑯ 河川調査費	計画策定済河川数	河川の調査を実施し、一定の河川計画を策定する。	240,000	50,000	5,000	0
ア 市町村河川事業指 導監督費「河川課」	市町村職員の理解度	準用河川事業を実施する市町村に対し、河川計画や事業手法等の指導を行う。	2,400	430	1,366	186
イ 市町村災害復旧指 導監督費「河川課」	市町村職員の理解度	災害復旧事業を実施する市町村に対し、事業手法や施工方法等の指導を行う。	45,000	0	3,171	0
ウ 直轄河川事業負担 金「河川課」	河川整備率	直轄管理河川の改修等により、洪水等による不安のない安全で安心できる県土づくりに資する。	7,932,282	- 3,005	50	0
エ 総合的治水対策調 査推進事業「河川課」	河川整備率	従来の河道改修以外の総合的治水対策の実施方法、問題点等を明らかにする。	0	- 10,000	0	- 150
オ湛水防除事業 農業基盤整備課	浸水防止安全度	浸水による農作物、家屋及び公共施設等の被害を未然に防止するために、排水機や排水路の新設・改修を行う。	799,050	47,250	8,758	0
カため池等整備事業 (ため池緊急防災対策) 農業基盤整備課	洪水防止安全度	ため池等の決壊・漏水による農作物等の被害を未然に防止するため、堤体、付帯施設及び水路等の改修を行う。	1,012,299	104,819	22,943	0
キ農地保全整備事業 農業基盤整備課	整備済面積率	急傾斜地帯の農地の浸食、崩壊を防止するために、排水施設及び関連施設の新設・改修を行う。	147,000	- 42,000	2,479	0
ク防災ダム事業 農業基盤整備課	整備率	洪水調節用のダムの新設・改修又は既存農業用ため池に洪水調節機能を付加することで農作物等の洪水被害を防止する。	508,200	- 50,400	9,612	0
ケ地盤沈下対策事業 農業基盤整備課	整備済面積率	地盤沈下による農地及び農業用施設の機能回復するため、農業用施設の新設・改修及び客土等を実施する。	378,000	10,500	4,760	0
コ 河川災害関連事業 (新)「河川課」	災害関連復旧率	異常気象等により被災した河川、道路、砂防等の公共土木施設の災害復旧と併せて改良事業を実施する。	40,000	- 40,000	840	0